

ICET



no.15

'96 vol.4

Toward a more livable earth

5周年記念特集号





目次 '96 vol. 4 no. 15 5周年記念特集号

特集：ICETT 5年間の歩み

第1部 5年間の活動..... 4

第2部 事業の実績..... 14



5周年記念特集号の発刊にあたって

「財団法人 国際環境技術移転研究センター」(ICETT)は、ブラジルでの『地球環境サミット』開催の2年前1990年3月に発足した「財団法人 環境技術移転センター」を母体として、1991年2月に拡大改組、再出発してから本年2月で満5周年を迎えることができました。この間、ICETTが順調に発展して参りましたのも、ひとえに多くの皆様の暖かいご指導、ご支援の賜物と、心から感謝いたしております。

1992年に開催された『地球環境サミット』では、地球環境問題全般にわたり真剣な議論が行われました。地球環境問題には、炭酸ガス等による地球温暖化、酸性雨、フロンガスによるオゾン層の破壊、熱帯林の減少、砂漠化、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動など、国境を越えて地球全体に影響を及ぼす問題と、すぐれて地域的な開発途上国の公害問題とがあります。

とりわけ後者については、経済成長のための急激な工業化と人口の爆発的な増加や都市集中、貧困問題とも関連して深刻な問題となってきております。この問題を解決して「持続可能な開発」を進めることは、途上国はもとより先進国も含めた地球全体の課題であります。ICETTは早くからこの問題の重要性に着目、行動を起こしてまいりました。

過去わが国は、その経済発展の過程で未曾有の公害問題に直面しましたが、優れた環境保全技術と環境管理手法により克服した実績があり、これは海外から高く評価されているところです。

その結果、わが国には、様々な環境技術と環境管理手法が蓄積されて来ておりますので、これらを途上国の環境問題の解決に役立てるため、的確な環境技術移転活動を行い、これを通じて地球環境保全に対するわが国の国際貢献の一翼を担うことを目的に、官、産、学の全面的な支援を得て、先進的な意気込みの下、わが国初めての環境協力の専門機関としてのICETTが設立されたのです。

この目的を達成するために、ICETTは設立以来、途上国の環境行政担当官、環境保全技術者等を対象とする研修事業や、途上国の環境実態に関する調査事業、環境保全技術研究などに積極的に取り組んできております。途上国の環境問題は一朝一夕に解決するほど容易なものではないため、いまだ、大きな成果が生まれるという段階には至っておりませんが、地道な活動の結果、ICETTの知名度は国内外ともに次第に高まり、活動の意義が広く浸透しつつあります。

途上国の工業化や都市化の進展に伴う環境の悪化は容易には止まらず、今後も次第に顕在化していくものと思われまます。このため、ICETTの役割に対する期待はますます大きくなりますので、これまでの事業の充実を図るのはもちろんのこと、途上国と共同しての適地技術開発への取り組み、インターネットを通じての環境技術情報発信の活発化など、新しい分野を切り開いて参ります。ICETT5周年を機に、過去5年間を振り返るとともに、21世紀に向け、一層、実効ある環境協力の実現を期して努力を続ける所存ですので、変わらぬご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

ICETT専務理事 吉井純行

ICETT 5年間の歩み



ICETTは91年2月に拡大改組して再出発して以来、96年2月で5周年を迎えます。通商産業省をはじめとした関係者のかたがたのご指導とご支援を頂き、途上国に対する環境技術の移転を通じて地球環境の保全に貢献するわが国の中核的機関として活動してきました。

そこで、今回の機関誌「ICETT」ではICETT5周年を記念し5年間の歩みを「第1部 5年間の活動」と「第2部 事業の実績」にわけてまとめました。

>>> 第1部 5年間の活動 <<<

1990/91年

(平成2 / 3年)

世界の主な出来事

- 90年
 - ・ソ連にゴルバチョフ大統領誕生(3月)
 - ・国際花と緑の博覧会が開催(4月)
 - ・東西ドイツの統一(10月)
 - ・天皇陛下即位の礼(11月)
- 91年
 - ・多国籍軍がイラクに攻撃を開始(湾岸戦争)(1月)
 - ・雲仙・普賢岳で火砕流(6月)
 - ・フィリピン・ピナトゥボ火山が噴火(6月)
 - ・ソ連邦が消滅(12月)

<環境関連の出来事>

- ・6月：モントリオール議定書第2回締約国会議が開催され、2000年のフロン全廃を採択(ロンドン)
- ・8月：IPCC全体会でCO₂の目標設定できず
- ・10月：第2回世界気候会議開催
- ・1月31日：経済協力開発機構(OECD)の環境相会議は環境税の導入等を求めるコミュニケーションを採択(パリ)
- ・2月4日～14日：気候変動に関する枠組条約締約のための第1回交渉会議(ワシントン)
- ・3月3日：IPCC第5回全体会合
- ・3月29日：大阪市西淀川公害訴訟で住民側が勝訴

< ICETTの活動 >

- ・3月26日：設立発起人会開催
- ・3月31日：ICETTの母体となる「(財)環境技術移転センター」三重県知事認可で発足
- ・7月6日：環境に係わる講演会を開催
- ・8月31日：第1回臨時理事会開催、諸規定制定
- ・12月10日：「(財)環境技術移転センター」が通商産業大臣の認可法人となる
- ・1月：第1回国内受け入れ研修事業実施(メキシコ)
- ・2月1日：「(財)環境技術移転センター」が拡大改組され、「(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)」として再発足
- ・2月18日：特定公益増進法人の認定
- ・2月20日：平成2年度第2回理事会
- ・3月：設立理事会及び設立披露パーティ開催





<環境関連の出来事>

< ICETTの活動 >

4月
 ・ 4月23日：経団連が地球環境問題に貢献するための企業の行動指針を打ち出す

5月
 ・ 6月：雲仙・普賢岳噴火
 フィリピンのピナトゥポ火山が噴火
 ・ 6月19日：北京で開催された「環境と開発に関する開発途上国会議」が「北京宣言」を採択
 ・ 7月1日：開発途上国の地球環境保全対策を支援する「公益信託地球環境日本基金」が発足

6月
 ・ 8月19日：通産省は途上国への環境技術移転を積極的に推進することを決定

7月
 ・ 9月28日：台風19号大被害をもたらす

8月
 ・ 10月：「再生資源の利用の促進に関する法律」(リサイクル法)が施行
 ・ 10月24日：OECD開発援助委員会「地球環境問題に対する途上国の取組への支援策」等採択
 ・ 11月18日：川崎市は条例に環境権を盛り込んだ環境調査基本条例案をまとめる
 ・ 12月：バンコクで第1回アジア・太平洋NGO(非政府組織)環境会議が開催

6月
 ・ 6月24日：平成3年度第1回理事会開催、諸規定の改定

8月
 ・ 8月7日：平成3年度地球環境保全関係産業技術開発研究成果報告会
 ・ 8月：第1回海外研修実施(上海市)

9月

10月
 ・ 10月28日：ICETT本部施設起工式(鈴鹿山麓研究学園都市<四日市市桜地区>に建設)

11月
 ・ 11月13日：「地球環境国際シンポジウム」を共催
 テーマ「地域から創る人間と環境の共生ー持続可能な発展の道を探るー」
 ・ 11月：通産省のグリーン・エイド・プラン推進のためのタイとの政策対話に参加



1992年

(平成4年)

世界の主な出来事

- ・地球サミット(環境と開発に関する国連会議)開催(6月)
- ・ミュンヘン・サミット開幕(7月)
- ・日本人宇宙飛行士・毛利さん宇宙へ(9月)
- ・ビル・クリントン氏米大統領選に圧勝(11月)

<環境関連の出来事>

- ・1月：フィリピン政府が原生林の伐採を全面禁止

1月

- ・2月13日：IPCC第7回全体会合

2月

- ・3月26日：環境庁は「絶滅の恐れのある野生動物の保存法案」をまとめる

3月

- ・4月15日：地球環境賢人会議開催

4月

- ・5月9日：「気候変動に関する国際連合枠組条約」(温暖化防止条約)を締結

5月

- ・5月29日：環境庁、水質環境基準を大改定

- ・6月3日：地球サミット開幕(6月14日リオ宣言、アジェンダ21等採択)

- ・6月26日：外務省が「ODA大綱」をまとめる

<ICETTの活動>

- ・1月：グリーン・エイド・プラン推進のためのマレーシアとの政策対話に参加



- ・2月20日：第2回理事会開催

- ・2月21日：ICETT主催による「環境技術移転に関する国際シンポジウム」開催。テーマ「持続可能な発展を実現するために」



- ・4月7日～17日：モスクワ日本貿易・産業見本市へ参加
四日市公害への取り組みについて講演



- ・6月：「地球サミット(環境と開発に関する国連会議)」にNGOとして参加

- ・6月23日：平成4年度第1回理事会開催



< 環境関連の出来事 >

- 7月
 - ・ 7月17日：オゾン層破壊物質規制に関するモントリオール議定書締約国会議作業部会は95年末にフロンを全廃することで合意
- 8月
 - ・ 8月26日：ジュネーブ国連軍縮会議は化学兵器禁止条約案を採択
- 9月
 - ・ 9月4日：経済企画庁、グリーンGDP創設を96年度から実施を発表
- 10月
 - ・ 10月20日：中央公害対策、自然環境保全の両審議会は環境基本法のあり方を答申
- 11月
 - ・ 11月25日：モントリオール議定書第4回締約国会議は代替フロンHCFCも2020年に原則全廃を決議
 - ・ 11月：バーゼル条約第1回締約国会合
- 12月
 - ・ 12月12日：インドネシアで天津波

< ICETTの活動 >

- ・ 7月8日：平成3年度環境保全関係産業技術開発研究成果報告会開催



- ・ 9月22日：地球環境問題講演会を開催
- ・ 10月27日：本部施設竣工式(11月より新施設で業務開始)

- 11月
 - ・ 11月26～28日：「地球環境技術展示会GLENTEX'92及び併設セミナー(地球環境セミナー)」を日本経済新聞社等と横浜パシフィコで共催



1993年

(平成5年)

世界の主な出来事

- ・ EC統合市場が発足(1月)
- ・ 皇太子殿下と小和田雅子さんのご結婚の儀(6月)
- ・ 東京サミット開催(7月)
- ・ APEC閣僚会議開催(11月)
- ・ ウルグアイアイ・ラウンドでコメ部分解放を受け入れ(12月)

<環境関連の出来事>

- 1月
・ 1月5日：英国北部沖でタンカー座礁、原油流出
- 2月
・ 2月20日：X線天文衛星の打ち上げ成功。「あすか」と命名
- 3月
・ 3月12日：朝鮮民主主義人民共和国が核不拡散条約(NPT)を脱退
- 4月
・ 4月1日：「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」施行
- 5月
・ 5月12日：環境NGOを援助する地球環境基金が発足
- ・ 5月28日：「生物の多様性に関する条約」締結
- 6月
・ 6月9日：北海道で第5回ラムサール条約締約国会議開催
- ・ 6月10日：ラムサール条約登録湿地として5ヶ所を登録

< ICETTの活動 >

- 1月
・ 1月19～22日：ICETT本部施設でIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の国際会合を開催



- 2月
・ 2月22日：平成4年度評議員会および第2回理事会開催



- 5月
・ 5月：グリーン・エイド・プラン推進のためのインドネシアとの政策対話に参加

- 6月
・ 6月22日：平成5年度第1回理事会開催





<環境関連の出来事>

< ICETTの活動 >

7月 7月12日：北海道南西沖地震が発生

7月 7月12日：平成4年度地球環境保全関係産業技術開発促進事業、研究交流会

8月 8月16日：「第8回気候変動枠組条約政府間交渉会議」で「地球温暖化に対する日本の取組」を紹介

8月 8月31日：気象庁が39年ぶりの「冷夏」と発表

9月 9月17日：バーゼル条約に加入

9月 9月：エコ・フェニックス計画(特定地域環境再生計画)の第1次調査をインドネシア、パレンバンで実施

9月 9月26日：「バイオスフェア」(ミニ地球)から研究者が2年ぶりに外界に

10月 10月2日～3日：国際協力村 in HIBIYAへ参加

10月 10月17日：ロシア、日本海に核廃棄物を投棄

11月 11月19日：環境基本法公布、同日施行
11月19日：APEC閣僚会議、シアトルで開催

11月 11月30日：皇太子殿下、同妃殿下がICETTをご視察
11月10日～11日：地球環境経済人サミットに協力団体として参加
11月26日：ICETT等7機関が参加し西日本国際環境協力機関連絡会が発足。
11月30日：「アジア環境フォーラム」、ICETTで開催

12月 12月9日：世界遺産条約第17回委員会は屋久島と白神山地を世界自然遺産に決める

12月 12月24日：「アジェンダ21」行動計画を決定



1994年

(平成6年)

世界の主な出来事

- ・ロサンゼルスで大地震(1月)
- ・英仏海峡トンネル(ユーロトンネル)が開通(5月)
- ・村山内閣が発足(6月)
- ・ナポリサミット開催(7月)
- ・関西国際空港が開港(9月)
- ・大江健三郎氏ノーベル文学賞に決まる(10月)

<環境関連の出来事>

- 1月
- ・1月17日：ロサンゼルスで大地震
- 2月
- ・2月4日：純国産ロケットH2が打ち上げ成功
- 3月
- ・3月21日：気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約)が発効
- 4月
- ・4月20日：南極条約協議会会議、京都で開催。南極観光のガイドラインを設定
 - ・4月27日：気象庁は「異常気象レポート94」を発表
- 5月
- ・5月26日：国際捕鯨委員会は南極海での捕鯨全面禁止を可決
- 6月
- ・6月22日：製造物責任(PL)法が成立

< ICETTの活動 >

- 2月
- ・2月22日：平成5年度評議員会及び第2回理事会
 - ・2月23日：国際協力市民公開講座へ参加。地球環境問題をテーマに講演
- 3月
- ・3月：鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保全技術の展開方策に関する調査報告書を作成。その中でICETTの中長期的展望を示す
 - ・3月22～25日：「みえ国際フォーラム・シンポジウム'94」を共催。テーマ「地球環境とエネルギー技術を考える」
 - ・3月24日：「環境フォーラム」を開催。テーマ「ドイツとEUにおける環境プログラム」



- 6月
- ・6月20日：四日市市環境フォーラムへ参加



- ・6月24日：平成6年度第1回理事会。新たに加藤一郎氏、軽部征夫氏、近藤次郎氏、吉田克己氏、ロルフ・D・シュミット氏が顧問に就任



< 環境関連の出来事 >

- 7月8日：向井千秋さん、宇宙へ
- 8月：記録的な猛暑で、西日本水不足深刻
- 8月25日：APEC環境専門家会議
- 9月4日：関西国際空港が開港
- 9月6日：世界気象機関(WMO)が「オゾン減少の科学的評価1994年版」を発表
- 10月20日：気象庁が南極上空のオゾンホールが9月に過去最大になったと発表
- 11月16日：電機業界各社は、環境管理・監査を支援する「日本環境認証機構」を設立
- 12月9日：中央環境審議会が環境基本計画を答申
- 12月28日：三陸沖地震発生

< ICETTの活動 >

- 7月1日：企画部を新設し事務局を4部体制に機構改革
- 7月2日～3日：アクティヴ三重'94へ参加
- 7月11日：平成5年度地球環境保全関係産業技術開発促進事業研究交流会



- 9月6日：「第2回ICETT環境フォーラムーベトナムの環境事情ー」を開催
- 9月28日：海洋環境観測システム開発研究成果発表会

- 10月13～15日：「地球環境技術展GLENTEX'94」を横浜パシフィコで共催



- 12月5日～8日：「産業公害防止セミナー」で四日市地域における大気汚染防止対策の経緯及びICETTの活動について講演

1995年

(平成7年)

世界の主な出来事

- ・阪神淡路大震災が発生(1月)
- ・中国・フランス核実験を再開(5月/9月)
- ・ベトナムが東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟(7月)
- ・北京で第4回国連世界女性会議開催(9月)
- ・APEC大阪会議が開催(11月)

<環境関連の出来事>

1月

- ・1月17日：阪神淡路大震災が発生
気象庁観測史上初の震度7を観測

2月

- ・1月30日、31日：「アジア自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ」を環境庁等と四日市市で共催
- ・2月1日：「第2回アジア太平洋地域における環境技術ネットワークに関する国際ワークショップ」を開催
- ・2月13日：平成6年度評議員会及び第2回理事会開催
- ・2月20日：NEDO・ICETTフォーラムを開催。テーマは「ベトナムの経済と環境」

3月

- ・3月18日：H2ロケット打ち上げ成功
- ・3月28日～4月27日：気候変動枠組条約第1回締約国会議(ベルリン)
「ベルリン・マンデート」等を採用
- ・4月11日：国連で5大国が非核国の安全保障決議を採用
- ・4月24日：無人深海探査機「かいこう」がマリアナ海溝で水深1万911mの世界最深潜航を記録

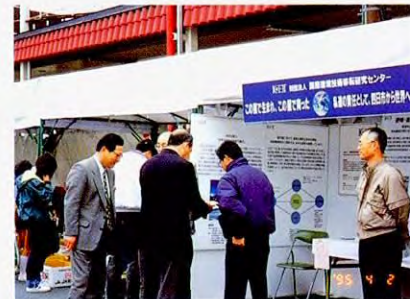
5月

- ・5月28日：サハリンでM7.6規模の地震

6月

- ・6月5日：四日市市と四日市市長が「グローバル500賞」を受賞
- ・6月9日：戦後50年の国会決議を採用

< ICETTの活動 >



- ・4月：東海地域インターネットに加入「icett@tcp-ip.or.jp」



- ・6月28日：平成7年度理事会開催。会長、副会長、理事長等役員の一部改選

- ・6月：グリーン・エイド・プラン推進のためのタイ、インドネシアとの政策対話に参加

< 環境関連の出来事 >

- ・ 8月1日：ASEAN地域フォーラムの第2回会議がブルネイで開催
- ・ 9月5日：フランスがムルロア環礁で地下核実験を再開
- ・ 10月13日：ノーベル平和賞に、核廃絶をめざす「パグウォッシュ会議」とその創設メンバーであるジョセフ・ロートブラット氏が選ばれた
- ・ 11月15日：APEC大阪会議開幕
- ・ 12月8日：高速増殖原型炉「もんじゅ」で冷却剤ナトリウム漏れが発生

< ICETTの活動 >

- 7月 ・ 7月11日：平成6年度地球環境保全関係産業技術開発促進事業研究交流会を開催
- 8月 ・ 8月7日：地球環境関西フォーラム主催「第7回アジアの経済成長と環境エネルギー分科会」にて環境保全技術協力について講演
- ・ 8月21日：通商産業省工業技術院標準部国際企画調整官・田辺孝二を招き「アジア諸国と日本との関係」をテーマに講演会を開催



9月

- 10月 ・ 10月25日～27日：通産省が主導して「APEC環境技術協力シンポジウム～アジア太平洋地域の環境保全と持続的発展～」を名古屋で開催（ICETTは実行委員会事務局を担当）。「環境保全に係わる技術の移転、適地技術の開発とこれらの普及並びに環境技術研究者ネットワーク構築の課題と展望」をテーマに国内外から270名の参加を得る



11月

- ・ 環境技術総合研究協力事業（タイ国モデル工業団地における工場排水自動計測技術に関する研究協力）に着手

12月

96年
1月

2月

- ・ 2月14日、15日：ICETT設立5周年記念国際シンポジウムを開催。テーマは「よりよい地球環境をめざして」

3月



>>> 第2部 事業の実績 <<<

■ 国内受入研修 (総計：31カ国、535名)

受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	経由
平成2年度					
メキシコ 〔H3.1.17~3.20〕	62	9	産業プロセス排ガス処理及び 熱利用技術コース〔特設〕	中央・地方政府行政官	JICA
小計 1コース 9名					
平成3年度					
7カ国(香港、インドネシ ア、イラン、メキシコ、シン ガポール、タイ、ケニア) 〔H3.6.27~8.10〕	45	7	産業プロセス排ガス処理及び 熱利用技術コース〔特設〕	中央・地方政府行政官 企業技術者	JICA
ポーランド 〔H3.10.15~11.10〕	27	10	産業公害防止技術コース〔特設〕	中央・地方政府行政官 企業技術者	JICA
ポーランド・ハンガリー 〔H3.11.4~12.18〕	45	10	大気汚染防止技術コース	中央・地方政府行政官 企業技術者	AOTS
中国(天津) 〔H4.1.27~3.11〕	45	10	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
インドネシア(I) 〔H4.3.14~4.27〕	45	18	環境保全技術コース	中央・地方政府行政官	JIF
小計 5コース 55名					
平成4年度					
集団(ブラジル、コロンビア、 香港、インドネシア、タイ、イ ラン、マレーシア) 〔H4.6.25~8.8〕	45	8	産業プロセス排ガス処理及び 熱利用技術コース〔特設〕	行政官、企業技術者	JICA
インドネシア(II) 〔H4.6.27~8.7〕	42	19	環境保全技術コース	中央・地方政府行政官	JIF
中国(天津/本溪) 〔H4.8.15~10.4〕	51	10	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
チェコ/スロヴァキア 〔H4.8.18~9.27〕	41	15	産業公害防止技術コース〔特設〕	行政官、企業技術者	JICA
ロシア連邦バシコルトスタ ン共和国・カザフスタン共 和国 〔H5.1.16~1.30〕	15	5	産業公害防止技術コース	行政官	(社)ロシア 東欧貿易会
ブラジル 〔H5.1.23~3.27〕	64	10	環境分野国別特設コース	行政官、企業技術者	JICA
タイ 〔H5.2.11~2.27〕	17	11	環境と省エネルギー技術コース	行政官、企業技術者	NEDO
マレーシア 〔H5.3.8~3.18〕	11	5	大気汚染防止技術コース	行政官	ICETT
小計 8コース 83名					



受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	経由
平成5年度					
集団(アルゼンチン、ブラジル、香港、インドネシア、イラン、メキシコ、シンガポール、タイ) [H5.4.12~5.26]	45	8	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術コース〔特設〕	行政官、企業技術者	JICA
インドネシア [H5.5.23~7.31]	70	20	生態系に配慮した環境保全のための実行計画策定協力事業研修コース	行政官、大学教授、医師	JIF
中国(河南省) [H5.8.20~10.7]	50	10	大気汚染防止技術コース	行政官	三重県
東欧(ポーランド、ブルガリア、ルーマニア) [H5.10.19~1.2.7]	40	15	産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
中国(天津市) [H5.11.1~12.20]	50	10	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	四日市市
中国 [H5.11.4~12.20]	47	5	産業公害防止技術コース	中央政府行政官	JICA
8カ国(アルゼンチン、ブラジル、中国、香港、インド、インドネシア、フィリピン、タイ) [H6.1.25~3.10]	45	8	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、企業技術者	JICA
中東(アルジェリア、エジプト、イスラエル、シヨルダン、パレスチナ) [H6.1.29~2.5]	8	6	産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
インドネシア(パレンバン市) [H6.2.13~3.23]	39	10	環境保全技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
マレーシア [H6.3.17~3.30]	14	15	省エネルギー及び環境技術開発コース	行政官、企業技術者	NEDO
インドネシア [H6.3.22~4.9]	19	2	産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	行政官	JICA
小計	11コース	109名			



研修実施国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース	研修対象者	経由
平成6年度					
ブラジル [H6.3.21~6.7]	79	13	環境保全「大気保全」「水質保全」コース	行政官、企業技術者 大学関係者	JICA
集団(コロンビア、香港、イラン、メキシコ、シンガポール、タイ、インドネシア) [H6.5.9~6.22]	45	7	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術コース〔特設〕	行政官、企業技術者	JICA
インドネシア(東ジャワ州) [H6.5.11~8.1]	83	20	東ジャワ州を対象とした環境研修コース	行政官、大学教授、医師	JIF
インドネシア(パレンバン) [H6.9.24~10.7]	14	8	水質汚濁と廃水処理技術コース	行政官、企業技術者	ICETT
中国(河南省) [H6.9.26~11.14]	50	10	水質汚濁防止技術コース	行政官	三重県
東欧(ブルガリア、ルーマニア、スロヴァキア) [H6.10.18~11.27]	41	7	産業公害防止技術コース	行政官	JICA
インドネシア [H6.10.24~12.22]	60	4	産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	政府研究機関研究者	JICA
中国(天津) [H6.10.27~12.8]	43	10	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	四日市市
中国 [H6.10.31~12.19]	50	10	産業公害防止技術コース	行政官、大学関係者	JICA
ブラジル [H7.1.9~3.28]	79	12	環境保全「大気保全」「水質保全」コース	行政官、大学関係者	JICA
集団(アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エジプト、香港、インドネシア、イラン、マレーシア、メキシコ、タイ) [H7.1.24~3.9]	45	10	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、大学関係者、企業技術者、研究機関研究者	JICA
ベトナム [H7.2.7~2.21]	15	20	省エネルギー・環境技術コース	行政官、大学関係者、企業技術者、研究機関研究者	NEDO
小計 12コース 131名					



研修実施国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース	研修対象者	経由
平成7年度					
集団(アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、香港、インドネシア、イラン、メキシコ、サウジ・アラビア、タイ) [H7.5.8~6.18]	42	9	産業排ガス処理及び省エネルギー技術コース	行政官、大学関係者 企業技術者	JICA
インドネシア [H7.7.11~10.9]	91	3	産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	企業技術者	JICA
東欧(ブルガリア、ルーマニア) [H7.9.18~10.27]	40	8	産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
中国(河南省) [H7.9.26~11.14]	50	8	都市環境保護技術コース	行政官	三重県
インドネシア [H7.9.26~10.9]	14	8	水質汚濁・廃水処理技術コース	行政官、企業技術者	ICETT
中国(天津市) [H7.10.25~12.6]	43	10	都市環境保全コース	行政官	四日市市
中国 [H7.10.25~10.28]	4	6	大気汚染防止技術コース	行政官、企業管理者	JETRO
中国 [H7.10.30~12.17]	49	8	産業公害防止技術コース	行政官	JICA
タイ マレーシア フィリピン [H7.11.8~11.11]	4	3 4 6	廃水利用技術コース 産業廃棄物処理技術コース 廃油処理と再利用技術コース	行政官、企業経営者 企業管理者	JETRO
韓国 [H7.11.28~12.3]	6	4	廃水・廃棄物処理技術コース	企業管理者	韓国能率協会
タイ [H7.11.29~12.3]	5	16	廃水処理(繊維)技術コース	行政官、企業経営者	JETRO
タイ [H7.12.4~12.24]	21	6	タイ国モデル工業団地における工場廃水自動計測技術に関する研究協力研修	公社技術者	NEDO
ブラジル [H8.1.8~3.17]	70	13	大気汚染・水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
集団(アルゼンチン、ブラジル、中国、エジプト、インド、インドネシア、イラン、メキシコ、オマーン、サウジ・アラビア、タイ) [H8.1.15~2.29]	46	11	石油化学工業における環境・保安技術コース	行政官、大学関係者 企業技術者	JICA
集団(アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エジプト、香港、インドネシア、イラン、マレーシア、メキシコ、タイ) [H8.1.23~3.7]	45	10	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
ベトナム、フィリピン(予定) [H8.2.26~3.8]	12	15	省エネルギー・環境技術コース	行政官、企業技術者	NEDO
小計 16コース 148名					

(注)

- ・ JICA 国際協力事業団
- ・ NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ・ AOTS (財) 海外技術者研修協会
- ・ JIF 日本インドネシア科学技術フォーラム

■海外研修 (総計： 6カ国、876名)

研修実施国 [研修期間]	日数	人数	研修コース名	研修対象者	経由
平成3年度					
中国 (上海市) [H3.8.5~8.10]	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
中国 (本溪市) [H3.8.12~8.17]	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT
タイ (バンコク) [H3.9.16~9.21]	6	40	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
中国 (天津市) [H3.10.28~11.2]	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
インドネシア (ジャカルタ) [H4.1.6~1.10]	5	57	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
小計 5コース 247名					
平成4年度					
中国 (貴陽市) [H4.8.31~9.5]	6	46	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
メキシコ(メキシコ・シティー) [H4.9.28~10.2]	5	48	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
ブラジル (サンパウロ) [H4.11.30~12.4]	5	56	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
タイ (バンコク) [H5.2.1~2.5]	5	66	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
中国 (天津市) [H5.3.1~3.6]	6	50	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
小計 5コース 266名					
平成5年度					
中国 (貴陽市) [H5.10.4~10.9]	6	54	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS イオクグループ環境財団
インドネシア (スラバヤ) [H6.1.17~1.23]	7	56	環境保全技術・水質汚濁防止 技術コース	行政官、企業技術者、 大学関係者	AOTS 自動車工業振興会
中国 (南京市) [H6.3.7~3.12]	6	50	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS 自動車工業振興会
小計 3コース 160名					
平成6年度					
中国 (瀋陽市) [H6.10.17~10.22]	6	50	環境保全技術コース	行政官、企業技術者	AOTS
中国 (青島市) [H6.10.31~11.5]	6	50	環境保全技術コース	行政官、企業技術者	AOTS イオクグループ環境財団
小計 2コース 100名					



研修実施国 [研修期間]	日数	人数	研修コース名	研修対象者	経由
平成7年度					
中国（重慶市） [H7.10.9～10.13]	5	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	AOTS イオングループ
フィリピン（マニラ市） [H7.12.4～12.8]	5	53	産業廃棄物管理コース	行政官、企業技術者	AOTS
タイ（マプタプシト） [H8.1.19～2.23, 3.11～3.15]	31	50	タイ国モデル工業団地における工場廃水自動計測技術に関する研究協力	公社技術者	NEDO

小計 3コース 153名

(注)

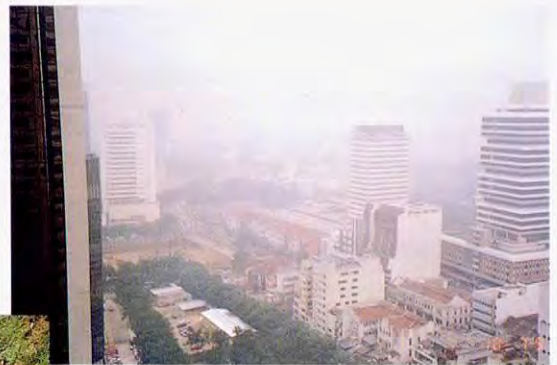
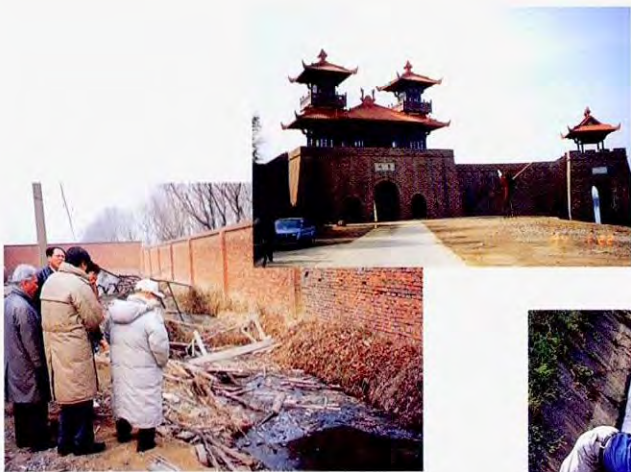
- ・ JICA 国際協力事業団
- ・ NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ・ AOTS (財)海外技術者研修協会
- ・ JIF 日本インドネシア科学技術フォーラム

■ 調査情報収集事業

事業名称 ⇨ 対象国	調査内容	期間	備考
平成2年度			
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査 ⇨ タイ、マレーシア	産業活動、産業公害対策に関する現地の事業を調査し、対象国の産業公害防止対策の必要性を分析	タイ 10.14～10.25 マレーシア 11.28～12.9	(社)産業公害防止協会主催
平成3年度			
インドネシア公害防止技術交流ミッション ⇨ インドネシア	産業公害の現状、移転の期待される技術、現在公害防止産業育成の可能性の調査	5.12～5.23	(財)化学品検査協会 (社)海外コンサルティング企業協会 (財)ICETT共催
中国鉱工業環境プロジェクト選定確認調査事業 ⇨ 中国（北京・海南島）	鉱工業関係の開発計画を効率的に実施するためプロジェクトの背景及び経済開発における位置付等を調査し、可能性の高いプロジェクトの発掘、選定、確認の実施	7.21～8.3	JICA主催
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査 ⇨ タイ	環境問題の現状と対策状況等について調査し、日本の協力のあり方について検討	事前調査 10.1～10.5 本調査 11.20～12.5	ICETT主催 (通産省委託)
⇨ マレーシア	環境問題の現状と対策等について調査し産業公害防止プロジェクトに対する協力の可能性について検討	事前調査 10.6～10.8 本調査 H4.1.8～1.11	
⇨ 中国 （北京・貴陽・本溪）	環境問題の現状と対策状況等について調査すると共に、中国側の産業公害防止に係わる日本の協力について検討	事前調査 10.22～10.31 本調査 H4.2.12～2.28	
ロシア連邦エネルギー調査 ⇨ ロシア（モスクワ近郊）	ロシア連邦を中心とする旧ソ連へのエネルギー支援に係わる日本の協力についての調査	H4.3.2～3.11	ソ連東欧貿易会主催

事業名称 ⇨ 対象国	調査内容	期間	備考
平成4年度			
環境対策技術移転の現状に関する調査研究 ⇨ 日本(四日市市)	四日市地域を対象として産業公害問題の克服の足跡について調査	H4.4～H5.3	ICETT主催 (産業研究所委託)
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査 ⇨ インドネシア ⇨ 中国	環境問題の現状と対策状況等について調査し、日本の協力のあり方について検討	事前調査 10.4～10.10 本調査 11.29～12.11 事前調査 12.7～12.11 本調査 H5.2.14～3.3	ICETT主催 (通産省委託)
鉱工業プロジェクト選定確認調査事業 ⇨ ポーランド、ハンガリー	東欧地域における工業近代化状況把握の一環として、公害対策の実情の調査	7.6～7.18	JICA主催
インドネシア産業公害防止技術訓練計画予備調査 ⇨ インドネシア	「イ」国工業省から要請の、「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」に関する予備的な調査	4.27～5.3	JICA主催 (財)ICETT (財)化学品検査協会 (財)造水センター共催
インドネシア産業公害防止技術訓練計画調査 ⇨ インドネシア	「イ」国工業省から要請の、「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトの要請背景及び目的の確認調査	8.11～8.21	JICA主催
インドネシア産業公害防止技術訓練計画事前調査 ⇨ インドネシア	「イ」国工業省から要請の、「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」に関する事前調査	H5.2.15～2.24	JICA主催
ポーランドの環境に関する調査研究 ⇨ ポーランド	ポーランドにおける産業公害の実態の把握と技術移転の可能性の検討	H5.3.13～3.24	ICETT主催 (産業研究所委託)
平成5年度			
特定地域環境再生計画調査(エコ・フェニックス) ⇨ インドネシア(パレンバン)	複合汚染が深刻化している途上国の特定地域(パレンバン)を対象として環境の実態を把握し、環境改善に向けての課題抽出、総合的提言を行う	第1次調査 9.12～9.29 第2次調査 12.12～12.22	ICETT主催 (通産省委託)
環境技術移転促進事業(途上国のニーズ調査) ⇨ 中国	産業公害が顕在化している特定地域の現状を調査し、産業公害解決に対する適正技術についてのニーズを調査する。	現地調査 H6.1.13～1.25	ICETT主催 (通産省委託)
インドネシア産業公害防止技術訓練計画調査 ⇨ インドネシア	「イ」国工業省から要請の「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトに関する調査	長期調査 6.14～6.23 実施協議調査 9.30～10.9	JICA主催
産業排水の簡易浄化システムに関する研究協力 ⇨ インドネシア	インドネシア国工業省と共同で行う産業排水の簡易処理技術開発のための事前工場排水実態調査	7.24～8.7	(財)造水促進センター主催
鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保護技術の展開方策に関する調査 ⇨ 日本	我が国における国際協力の現状や環境保護技術及びその技術移転の現状などをふまえ鈴鹿山麓研究学園都市地域の国際貢献のあり方を展望する	——	ICETT主催 (三重県・四日市市委託)
産業環境保全対策ポテンシャル調査 ⇨ フィリピン	カラバ地域の工業開発環境対策の現状等を明らかにすると共に産業立地のあり方を検討し、グリーンエイド事業推進のための資料の提供	現地調査 H6.2.9～2.19	ECFA主催
環境技術移転促進事業(日本の地域公害防止事例の調査) ⇨ 日本	日本における産業公害防止対策の足跡を明らかにすると共に、具体的事例として四日市市(大気汚染対策)及び水俣市(水質汚濁対策)を調査	——	ICETT主催 (通産省委託)

事業名称 ⇨ 対象国	調査内容	期間	備考
平成6年度			
特定地域環境再生計画調査 (エコ・フェニックス) ⇨インドネシア (パレンバン)	平成5年度の途上国の特定地域 (パレンバン) の調査の抽出課題に基づく総合的提言を行う。	第1次調査 9.19~10.1 第2次調査 12.11~12.23	ICETT 主催 (通産省委託)
アジア太平洋地域環境技術研究 ネットワーク調査 (APN) ⇨ 中国	アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うための動向調査	10.19~10.27	NEDO 主催
「インドネシア産業公害防止技術訓練 計画」プロジェクト支援 ⇨インドネシア	JICAプロジェクト方式技術協力の支援主団体として、技術資料の作成、現地協議への参加、技術諮問委員会の事務局業務、カウンターパート研修等を行う。	H5~H10 現地協議 11.27~12.6	JICA 主催
北東アジア環境と開発に関する国際 共同研究 ⇨ 中国、韓国、ロシア、日本	各国間の環境ネットワークの構築と相互協力のための各国における産業開発と環境保全の総合的調査研究	11.28~12.2 (ロシア) 2.15~2.18 (中国)	中国国際信託投資公司、(財)北九州国際 技術協力協会主催
開発と環境の経済評価に関する調査 研究 ⇨ 日本	四日市地域における企業誘致等による経済開発と環境政策を主に経済的な側面から分析・評価し、地域経済社会への影響を実証的に検討することによってより調和のとれた地域開発の方策を探る。	H6~H8	ICETT 主催 (三重県・四日市市委託)
陝西省環境調査 ⇨ 中国	中国陝西省 (西安市、銅川市、渭南市) の環境状況を調査	12.9~12.13	四日市市主催
環境技術移転促進事業 (適正技術ニーズ調査) ⇨インドネシア、タイ	インドネシア・スラバヤ地域及びタイ・コンケン地域の環境問題と、その対策状況について調査し、それらの解決に資する技術的ニーズを探る	12.11~12.24	ICETT 主催 (通産省委託)



事業名称⇨対象国	調査内容	期間	備考
環境技術移転促進事業 (日本の地域公害防止事例の調査) ⇨日本	日本における産業公害防止対策の具体的事例として富山市(水質汚濁対策)を調査	——	ICETT主催 (通産省委託)
アジア太平洋地域環境技術研究 ネットワーク調査(APN) ⇨韓国、タイ、マレーシア	アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うための動向調査	2.20~2.24 韓国 3.16~3.22 タイ・マレーシア	ICETT主催 (NEDO委託)
メキシコ環境研究研修センター調査 ⇨メキシコ	JICAプロジェクト方式技術協力でメキシコに環境研究研修センターを設置するための実施協議・調査	3.20~3.31	JICA主催

平成7年度

特定地域環境再生計画調査 (エコ・フェニックス) ⇨インドネシア	複合汚染が深刻化している途上国の特定地域(スラバヤ)を対象として環境の実態を把握し、環境改善に向けての課題抽出、総合的提言を行う。	第1次調査 10.31~11.17 第2次調査 1.14~1.26 報告会3月予定	ICETT主催 (通産省委託)
環境技術総合研究協力⇨タイ	タイ国の水質汚染問題に関して、タイ国内の工業団地地域の水質改善に対し、水質環境対策技術の向上に資するための研究協力を行う。	現地情報収集 11.1~11.5 11.30~12.2 1.10~1.13 1.27~2.24	NEDO主催
アジア太平洋地域環境問題研究者交流促進事業(APN)⇨インド、タイ	アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うための動向調査	11.19~11.25 3月予定	ICETT主催 (NEDO委託)
「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援 ⇨インドネシア	JICAプロジェクト方式技術協力の支援主団体として、技術資料の作成、現地協議への参加、技術諮問委員会の事務局業務、カウンターパート研修等を行う。	現地協議 12.5~12.14	JICA主催
環境保全対策等調査⇨インド	インドでの環境保全に関する協力プロジェクトを推進する前提として、日本国内で不足するインドの環境問題についての情報を補うため、基礎的な調査を行う。	1.21~1.28	JETRO主催
環境技術移転促進事業 (適正技術ニーズ調査)⇨インド	インド西部沿海工業地域マハラシュトラ州(ボンベイ市)、グジャラート州(パローダ市)の環境問題と、その対策状況について調査し、それらの解決に資する技術的ニーズを探る。	2.2~2.18	ICETT主催 (通産省委託)
環境技術移転促進事業 (ICETT研修終了者のフォローアップ調査)	ICETT研修終了者についてアンケート調査を実施し、現況を把握するとともに今後の研修事業の充実に役立てる。	——	ICETT主催 (通産省委託)

■ 研究開発事業

テーマ名(研究期間)	内容	研究参加企業
1. 地球環境保全関係産業技術開発促進事業(通産省補助事業)		
新規化学吸収剤による二酸化炭素の回収法の開発(平成2年度~平成4年度)	二酸化炭素の吸収剤として有望なアミン系吸収剤の研究を行い、吸収効率の優れた新しいタイプの吸収剤の開発。	協和醸酵
ボイラ排ガスからの二酸化炭素分離除去に関する研究(平成2年度~平成4年度)	ボイラ排ガス等から二酸化炭素ガスを吸着剤等を用いて分離、除去するシステムにおいて吸・脱着技術の高効率化条件について研究。	中部電力
酸化反応を利用した石油留分の有効利用による二酸化炭素の発生削減プロセスの開発(平成2年度~平成4年度)	酸化反応を利用した石油精製工程から生ずる石油留分を有効利用し、生産プロセスにおける二酸化炭素の発生量を削減する技術を開発。	三菱油化
触媒による二酸化炭素還元技術の開発(平成3年度~平成6年度)	二酸化炭素の再資源化を図るため、二酸化炭素を触媒を用いて水素等で還元し一酸化炭素として有効利用する技術を開発。	東ソー

テーマ名 (研究期間)	内容	研究参加企業
窒素化合物分解菌等による石油処理技術の開発 (平成3年度～平成5年度)	石油精製工場等からの排水に含まれる難分解性の含窒素化合物等を、バイオテクノロジー等を用いて効率的に処理する技術を開発。	日本合成ゴム
排ガス等からの二酸化炭素分離回収システムのコンパクト化技術の開発 (平成5年度～平成7年度)	ボイラ排ガス等から二酸化炭素ガスを分離、回収するシステムにおいて吸着効率の向上、分離、回収機能の一体化技術等の開発。	中部電力
塗装における揮発性有機化合物排出抑制技術の開発 (平成5年度～平成7年度)	塗装工程におけるトルエン、キシレン等、揮発性有機化合物の排出を抑制するための高効率塗装技術を開発。	トヨタ自動車
ポリオレフィン樹脂の再生利用技術開発 (平成5年度～平成7年度)	ポリオレフィン系樹脂の再生利用の促進のため、再製品の品質向上のための成形・配合等に関する技術を開発。	三菱油化
微生物による有機汚染土壌の無害化技術開発 (平成5年度～平成7年度)	石油系化合物によって汚染された土壌をバイオテクノロジーを用いて効率的に無害化する技術を開発。	竹中工務店
コロナ照射法による脱硝技術の開発 (平成5年度～平成7年度)	コロナ放電により排ガス中の窒素酸化物をイオン化させたのち触媒を用いて還元、脱硝する技術の開発。	アマノ
石油精製工場における新排水処理システムの開発 (平成6年度～平成8年度)	石油精製工場から発生するフェノール等の難分解性物質を含む排水を生物膜を用いて高効率で浄化する技術を開発する。	東洋インテック
回収不凍液の再生技術の開発 (平成6年度～平成8年度)	廃棄車両等から回収した冷却用不凍液を選択ろ過膜、イオン交換樹脂等を用いて異物を除去、不凍液として再生する技術を開発する。	日本電装
ABS樹脂製造プラントの廃プラスチック抑制技術の開発 (平成6年度～平成8年度)	ABS樹脂製造工程において重合条件、凝固条件等の要因について研究し、製造過程で発生する偏析物等の発生を抑制する技術を開発する。	日本合成ゴム
混合樹脂廃材の再利用技術の開発 (平成7年度～平成9年度)	廃車のシュレッダー処理時に発生するプラスチック廃材を自動識別し、樹脂系別に再生し有効利用する技術を開発する。	豊田中央研究所
廃棄プラスチックからの軽質油回収技術の開発 (平成7年度～平成9年度)	各種廃棄プラスチックを効率的に低分子化し軽質油として回収するため、脱塩素・熱分解・接触分解の各技術を開発する。	日本ガイシ
低温プラズマによるフロン等難分解性ガスの処理技術の開発 (平成7年度～平成9年度)	低温プラズマを使用しフロン等の難分解性ガスを処理できる、小型可搬で処理ガスの選択が可能な汎用型の分解装置を開発する。	三井東圧化学

2. 地球環境産業技術研究開発事業(三重県・四日市市からの委託事業)

農薬検知用バイオセンシングシステムの開発 (平成2年度～平成4年度)	農薬等毒性物質を迅速に検出するためのバイオセンサーの開発	東京大学先端科学技術研究センター
1. 酸性雨の実態と緑地に及ぼす影響に関する研究 (平成2年度～平成4年度)	酸性雨の三重県における実態と土壌や緑花木に対する影響に関する研究	三重県緑地環境保全研究会
2. ゴルフ場等に係わる汚濁物質の発生実態と対策に関する研究 (平成2年度～平成4年度)	ゴルフ場等の水質汚濁物質の実態と処理技術についての研究	
海洋環境観測システムの開発 (平成5年度～平成7年度)	赤潮の発生の原因物質であるリン酸塩濃度や、発生した赤潮を常時観測するプランクトンセンサーの開発等を行い、総合的な海洋観測システムを開発	東京大学先端科学技術研究センター

3. 発展途上国環境関連研究者招聘事業(NEDOからの委託事業)

テーマ名 (招聘期間)	招聘者	受入期間
水中溶存微量フタル酸エステル類のオゾンによる分解反応に関する研究 (平成6年11月～平成7年2月)	インドネシア・スリウィジャヤ大学環境研究センター 研究員 Dr. MUHAMMAD FAIZAL	三重県工業技術センター
超臨海中における過酸化水素を用いたメタノールの酸化反応 (平成7年9月～平成7年12月)	インドネシア・エアランガ大学薬学部講師 Dr. SUGI JANTO	三重大学工学部 分子素材工学科 (分析環境化学研究室)



■ 交流普及啓発事業

事業名 (期間)	内 容	備 考
平成 2 年度		
講演会の開催 (7.6)	場所：四日市プラザホテル 「最近の地球環境の現状と問題点」 講師：中部通商産業局総務企画部長 梅田厚彦氏 「開発途上国の汚染状況と対策技術移転の諸問題について」 講師：中央大学理工学部教授 安藤淳平氏	
公開シンポジウムの開催 (10.24)	場所：四日市市総合会館 基調講演「地球環境問題に対する通商産業省の取組み」 講師：通商産業省立地公害局地球環境対策室 室長補佐 川本 明氏 特別講演「暮らしダイエット・新省エネ考」 講師：評論家 五代利矢子氏 パネルディスカッション：三重大学名誉教授 吉田克己他 5 名	四日市商工会議所と 共催
研究会の開催 (6月～8月に4回開催)	財団が実施すべき研究開発等のあり方について基本的な調査研究 を実施 企業の研究者等で構成	
パンフレットの作成	地球環境保全の啓発及び財団の紹介のためのパンフレットを作成 した。	
平成 3 年度		
講演の実施 (10.17)	名古屋市で開催された化学工学会第 24 回秋期大会で 特別講演 講演テーマ「地球環境保全技術の海外移転の重要性と(財)国際環 境技術移転研究センターの活動意義」 講師：吉井純行 専務理事	
地球環境国際シンポジウムの開催 (11.13)	四日市市総合会館において国際連合地域開発センター20周年記 念事業として開催 テーマ「地域から創る人間と環境の共生ー持続可能な発展の道を探るー」 パネルディスカッション・パネラー 世界銀行上級顧問 ミカエル・M・チェルニア氏 スリランカ・ペラデニア大学 バンダラ 教授 タイ・チュラロンコン大学 セタマニット 教授 三重大学 伊藤達雄 教授他	国連地域開発セン ター、三重大学、三重 県、四日市市と共催
環境技術移転に関する国際シンポジ ウムの開催 (2.21)	四日市都ホテルにおいて講演とパネルディスカッションを実施 テーマ「環境技術移転に関する国際シンポジウム ー持続可能な発展を実現するためにー」 講師・パネラー ドイツ・ブラウンシュバイク大学 シュミット 教授 タイ・チュラロンコン大学 セタマニット 教授 東京大学先端科学技術研究センター 軽部征夫 教授他	
グローブ '92 への参加 (3.10～3.19)	カナダ・バンクーバーで開催された国際見本市「グローブ 92」 に参加し、パネル展示を行うと共に、トロントでの「日加産業技 術協力セミナー」において ICETT 活動について講演した。 講演者：吉井純行 専務理事	
平成 4 年度		
モスクワ日本貿易・産業見本市への 参加 (4.7～4.17)	ロシア連邦共和国のモスクワ市で開催された「1992年モスクワ 日本貿易・産業見本市」に参加し、パネル展示を行うと共に、併 催の公害防止技術セミナーにおいて四日市公害への取り組みにつ いて講演した。	日本貿易振興会主催
地球サミットへの参加 (6.3～6.14)	ブラジルのリオデジャネイロ市で開催された国連環境開発会議 「地球サミット」に参加した。	
エコ・ブラジル '92 への参加 (6.6～6.11)	ブラジルのサンパウロ市で国連環境開発会議（地球サミット）の 併催事業として開催された国際環境技術博覧会「エコ・ブラジル '92」に参加し、パネル展示を行った。	
アクティヴ三重 '92 への参加 (6.5～6.7)	四日市市文化会館等において開催された環境イベント「アクティ ヴ三重 '92」を後援し、パネル展示を行った。	三重県、四日市市主催

事業名 (期間)	内容	備考
環境問題講演会の開催 (9.22)	四日市市総合会館において開催された地球環境問題講演会に四日市市とともに開催に協力した。 講演テーマ「地球環境問題の原点ー持続可能な産業経済社会の発展を求めてー」 講師：ジェームズ・E・ラブロック 博士 (英国) 系川英夫 博士	
GLENTEX'92 の開催 (11.26~11.28)	横浜市において地球環境会議「GLENTEX '92」を開催し、パネル展示とセミナーを実施した。	日本経済新聞社、(財)地球環境産業技術研究機構、(財)地球産業文化研究所と共催
IPCC 非公式会合の開催 (1.19~1.22)	ICETT を会場として「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」第2作業部会サブグループ A の非公式会合が通商産業省をはじめ、英国、米国など世界各国の環境問題の担当者らが参加して、地球温暖化問題について話し合われた。	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)主催
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段として機関誌「ICETT」を創刊し、1~3号を発刊した。	
平成5年度		
水環境フォーラム '93 in みえへの参加 (6.24)	四日市市文化会館において開催された「水環境フォーラム」に賛賛し、ICETT 事業のパネル展示を行った。	環境庁水質保全局、三重県、四日市市主催
国際協力村 in HIBIYA への参加 (10.2~10.3)	東京都内日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントにおいて ICETT 事業のパネル展示を行った。	経済協力推進委員会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
皇太子殿下、同妃殿下の ICETT ご視察 (10.30)	両殿下には、ICETT をご視察になり、東欧3ヵ国 (ブルガリア、ポーランド、ルーマニア) の研修員 15 名とご懇談された。	
地球環境経済人サミットに協力 (11.10~11.11)	国連大学国際会議場において「環境と発展の両立をめざして」をテーマに開催された地球環境経済人サミットに協力団体として参加した。	日本経済新聞社主催
西日本国際環境協力機関連絡会の発足 (11.26)	西日本地域にある国際的な環境協力に関わる機関が相互に連携し、より効果的な事業展開を図ることを目的に連絡会が発足した。(ICETT ほか 8 機関)	
アジア環境フォーラムの開催 (11.30)	ICETT を会場としてアジアの主な国における地域的な環境保全について各国代表による意見発表等のフォーラムが開催された。	(社)海外コンサルティング企業協会主催
ニューアース '93 への参加 (12.7~12.10)	インテックス大阪において、「地球環境再生への挑戦」をメインテーマに開催された地球環境技術に関する国際見本市と国際シンポジウムに特別協力団体として参加し、ICETT 事業のパネル展示等を行った。	(社)大阪国際見本市委員会、(社)日本産業機械工業会、(財)地球環境産業技術研究機構主催
国際協力市民公開講座への参加 (2.23)	鈴鹿市文化会館において開催された国際協力市民公開講座において「地球環境問題」をテーマに講演を行った。 講師：野田真男 総務企画部部長	国際協力事業団東海支部、(財)三重県国際交流財団主催
日中環境政策座談会での講演 (3.10)	グリーンエイドプラン事業の一環として中国・北京市で開催された「日中環境政策座談会」に参加し、四日市地域における大気汚染防止対策の経緯及び ICETT 活動について講演を行った。 講演テーマ「環境政策についての中央と地方の役割分担」 講演者：上村博 常務理事	日本貿易振興会主催
みえ国際フォーラム・シンポジウム '94 への参加 (3.22~3.25)	津リージョンプラザにおいて「地球環境とエネルギー技術を考える」をテーマに開催されたシンポジウムに共催し、ICETT 事業のパネル展示を行った。	三重大学、三重県、津市主催
環境フォーラムの開催 (3.24)	ICETT において「ドイツと EU における環境プログラム」をテーマにフォーラムを開催した。 講師：東京大学先端科学技術研究センター 軽部征夫 教授 ドイツ・シュツットガルト大学 ロルフ・D・シュミット 教授	
シンポジウムの開催 (3.29)	四日市都ホテルにおいて「省エネルギーと環境保全」をテーマにシンポジウムを開催し、基調講演とパネルディスカッションを行った。 基調講演「工業エコロジーの構築にむけて」 講師：中部通商産業局資源部長 山辺美嗣氏 パネルディスカッション 中部大学産業経済研究所所長 山田健治氏 滋賀県琵琶湖研究所総括研究員 中村正久氏 東洋エンジニアリング(株)環境事業部幹部部員 K・R・ウメシユ氏 マレーシア政府職員、大学助教授等 (ICETT 研修員)	

事業名(期間)	内容	備考
機関誌「ICETT」の発行 パンフレットの作成	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の4~7号を発刊した。 ICETT事業の紹介のためのパンフレットを作成した。 (日本語版、英語版、中国語版)	
広報ビデオの制作	ICETT事業の紹介のためのビデオを制作した。 [日本語(一般向け、子供向け)、英語版]	
四日市公害・環境改善の歩み (英語版)の作成	四日市公害・環境改善の歩み(英語版)を作成し、その普及を図った。	
平成6年度		
四日市市環境フォーラムへの参加 (6.20)	四日市市総合会館において開催された環境フォーラムを後援し、「四日市市地球環境問題シンポジウム」でICETT事業の紹介を行った。 ICETTパネリスト:吉井純行 専務理事	四日市市、四日市市教育委員会主催
アクティヴ三重'94への参加 (7.2~3)	メッセウイングみえ(津市)において開催された三重県地球環境保全行動フェア「アクティヴ三重'94」に協力し、ICETT事業のパネル展示を行った。	三重県、津市、(財)三重県環境保全事業団主催
国連地球環境子供サミット・インしまねへの参加	くにびきメッセ(松江市)において開催された「国連地球環境子供サミット・インしまね」を後援し、ビデオによるICETT事業の紹介を行った。	国連環境計画、島根県等主催
教育課題研修会での講演(8.22)	四日市市総合会館において開催された教育課題研修会で「環境教育」について講演した。 講師:野田眞男 企画部長	四日市市立教育センター主催
第2回環境フォーラムの開催(9.6)	ICETTにおいて「ベトナムの環境事情」をテーマにフォーラムを開催した。 講師:(社)海外コンサルティング企業協会 脇本倫子 研究員	
国際協力村 in HIBIYA へ参加 (10.1~10.2)	東京都内日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示等により、ICETT事業紹介を行った。	経済協力推進協議会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
GLENTEX'94の開催 (10.13~10.15)	横浜市において「地球環境技術展 GLENTEX '94」を開催しパネル展示等によるICETT事業紹介のほか中国の環境問題に関する特別セミナーを行った。	(財)地球環境産業技術研究機構、(財)地球産業文化研究所、日本経済新聞社と共催
インドネシア産業公害防止セミナーでの講演(12.5~12.8)	インドネシア・メダン市で開催された「産業公害防止セミナー」で四日市地域における大気汚染防止対策の経緯及びICETT活動について講演を行った。 講演テーマ「四日市市における大気汚染管理」 講演者:飯島弘一郎 技術顧問	国際協力事業団主催
タイ環境セミナーでの講演 (1.24~1.25)	タイ・バンコク市で開催された「途上国における水環境管理の現状と展望-国際協力の可能性を探る-」をテーマにしたセミナーに参加し、講演とICETTのPRを行った。 講演テーマ「水環境管理と国際協力」 講演者:吉井純行 専務理事	(財)地球産業文化研究所主催
国際環境ワークショップの開催 (1.30~1.31)	四日市都ホテルでの「アジア自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ」を共催し、わが国自治体と途上国自治体の環境協力のあり方や問題点等について討議した。	環境庁、国際環境自治体協議会、三重県、四日市市と共催
APN-MITI国際ワークショップの開催 (2.1~2.2)	茨城県筑波市において「第2回アジア太平洋地域における環境技術ネットワークに関する国際ワークショップ」を開催し、アジア/太平洋地域の環境技術の専門家間の交流、情報交換を行った。	工業技術院環境技術研究総合推進会議主催
NEDO-ICETTフォーラムの開催 (2.20)	じばさん三重(四日市市)において「ベトナム経済と環境」をテーマにフォーラムを開催した。 基調講演「ベトナムの経済と環境」 講師:日本輸出入銀行海外投資研究所主任研究員 鈴木 康二氏	
	プレゼンテーション プレゼンター(ICETT研修生) ベトナム国家計画委員会 フイ・ゴック・ヒエン氏 ベトナム科学技術環境省 ブエン・パー・ビン氏 ベトナムエネルギー省 ダオ・ヒュウ氏	

事業名(期間)	内 容	備 考
航空宇宙関連技術交流会への参加 (3.17)	四日市都ホテルにおいて開催された「航空宇宙関連技術交流会」のパネルディスカッションに参加し「発展途上国に於ける環境問題」について発表を行った。 ICETT パネリスト：野田真男 企画部長	(社)中部航空宇宙産業技術振興センター主催
パンフレットの作成	ICETT事業を紹介するための簡易パンフレットを作成するとともに、日本語版、英語版パンフレットを改訂した。	
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の8～11号を発刊した。	
ビデオの制作	研修教材等として活用するため、「四日市公害・環境改善の歩み」並びに「水質汚濁防止技術」のビデオを制作した。(英語版)	
平成7年度		
集塵分科会での講演(6.28)	愛知県産業貿易館で開催された「集塵分科会」において、「東南アジアの環境事情とICETTの活動」について講演を行った。 講演者：村山政充 調査研究部長	(社)日本粉体工業技術協会主催
地球環境関西フォーラムでの講演 (8.7)	阪急ターミナルビルで開催された「アジアの経済成長と環境・エネルギー分科会」において、「発展途上国への環境技術移転の現状と課題」について講演を行った。 講演者：香山裕 調査研究部参事	地球環境関西フォーラム主催
ICETT 講演会(8.21)	じばさん三重において「これからのアジア諸国と日本との関係」について講演を行った。 講演者：田辺孝二 工業技術院・国際規格調整官	ICETT主催
海外研修員指導者研修での講義 (9.28)	環境庁・環境研修センターにおいて「地方公共団体の実例」について、講義を行った。 講師：野田真男 企画部長	環境庁
国際協力村 in HIBIYA へ参加 (9.30～10.1)	東京都内日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示等により、ICETT事業紹介を行った。	経済協力推進協議会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
ICETT 講演会(10.2)	三重北勢ソフトウェアセンターにおいて「ヨーロッパの環境問題」について講演を行った。 講演者：ロルフ・D・シュミット ドイツ シュツットガルト大学教授	ICETT主催
APEC 環境技術協力シンポジウムの開催(10.25～10.27)	名古屋国際会議場で「APEC環境技術協力シンポジウム」を開催し、アジア/太平洋地域の環境技術の専門家間の交流、情報交換を行った。	APECシンポジウム 実行委員会 (事務局:ICETT)
税関 123 周年記念講演会(11.1)	四日市税関支署において、「環境技術移転の現状と課題」について講演を行った。 講演者：片岡正 調査研究部参事	四日市税関支署
アクティブ三重'95 への参加 (11.18～11.19)	名張市総合体育館・中央公園において開催された三重県地球環境保全行動フェア「アクティブ三重'95」に協力し、ICETT事業のパネル展示等を行った。	三重県、名張市、三重県地球環境保全推進協議会主催
三重大学での講義(11.21)	三重大学機械工学科において「環境技術移転の現状と課題」について講義を行った。 講師：野田真男 企画部長	三重大学
ICETT 設立5周年記念国際シンポジウムの開催(2.14～2.15)	四日市都ホテルにおいてICETT設立5周年記念事業として「よりよい地球環境をめざして」をテーマに国際シンポジウムを開催。	ICETT主催 三重県・四日市市共催

ICETT '96 vol. 4 no. 15

編集後記

ICETT設立以来の歩みを簡単にまとめました。今後の事業展開のなかでさらに発展をさせるもの、新たに開拓を必要とするもの等様々な取り組みが必要になってきています。

地域の環境はもとより地球環境保全のため、環境分野での国際協力をさらに押し進めます。皆様のご協力をお願いします。

発 行 財団法人国際環境技術移転研究センター
〒510-12 三重県四日市市桜町3690番地の1
TEL. 0593(29)8111 (代) FAX. 0593(29)8115

編集協力 株式会社スリーアイパブリケーション
東京都千代田区内神田 2-2-5 TEL. 03(3256)3100



ICET

INTERNATIONAL CENTER FOR
ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY TRANSFER

財団法人 国際環境技術移転研究センター